

令和5年度決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度の決算額は、歳入総額217億5,417万円（対前年度比（以下同じ）2.1%増）に対し、歳出総額209億7,845万円（4.1%増）で、実質収支は6億5,636万円（34.1%減）の黒字となりました。

物価高騰対策支援関連事業費、清掃センター解体事業費、台風第13号災害復旧事業費等の増により、歳出決算額が前年度に比べ8億2,030万円の増額となっています。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
歳入総額	21,754,165	21,316,192	437,973
歳出総額	20,978,451	20,158,149	820,302
歳入歳出差引	775,714	1,158,043	△ 382,329
翌年度に繰り越すべき財源	119,351	162,253	△ 42,902
実質収支	656,363	995,790	△ 339,427

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

<市税>

法人市民税は減収となったものの、大規模太陽光発電施設の新設による固定資産税（償却資産）等の増により、前年度に比べ総額で1,365万円（0.2%）の増額となりました。

<分担金及び負担金>

私立保育所保育料（現年度分）の減により、前年度に比べ257万円（11.5%）の減額となりました。

<財産収入>

市有地売払収入の減により、前年度に比べ3億5,275万円（90.9%）の減額となりました。

<繰入金>

財政調整基金繰入金、都市整備事業基金繰入金等の増により、前年度に比べ8億9,328万円（585.6%）の増額となりました。

<繰越金>

繰越事業繰越金及び純繰越金が減となり、前年度に比べ2億2,871万円（16.5%）の減額となりました。

<諸収入>

清掃センター建設事業に係る高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金返還金（震災復興特別交付税）等の減により、前年度に比べ9億5,806万円（59.2%）の減額となりました。

<株式等譲渡所得割交付金>

県税収入の増に伴い、前年度に比べ1,253万円（63.2%）の増額となりました。

<地方交付税>

普通交付税は、包括算定経費（公共施設光熱費高騰対応分）の増等に伴う基準財需要額の増等により、前年度に比べ1億1,466万円（4.0%）、特別交付税は6,383万円（9.3%）の増額となりましたので、地方交付税全体で1億7,849万円（5.1%）の増額となりました。

<国庫支出金>

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、橋りょう維持事業費等の増により、前年度に比べ1億7,515万円（4.9%）の増額となりました。

<県支出金>

災害救助費県負担金、被災者生活再建支援事業費等の増により、前年度に比べ、2,124万円（1.7%）の増額となりました。

<市債>

旧清掃センター解体事業、雨情の里スポーツ広場解体事業等に係る地方債が増となり、前年度に比べ7億4,671万円（70.4%）の増額となりました。

(単位：千円)

性質	項目	令和5年度	構成比(%)	令和4年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市税	6,392,671	29.4	6,379,021	29.9	13,650	0.2
	分担金及び負担金	19,776	0.1	22,342	0.1	△ 2,566	△ 11.5
	使用料及び手数料	266,241	1.2	402,805	1.9	△ 136,564	△ 33.9
	財産収入	35,278	0.2	388,024	1.8	△ 352,746	△ 90.9
	繰入金	1,045,813	4.8	152,530	0.7	893,283	585.6
	繰越金	1,158,043	5.3	1,386,753	6.5	△ 228,710	△ 16.5
	諸収入	659,825	3.0	1,617,882	7.6	△ 958,057	△ 59.2
	寄附金	175,472	0.8	107,588	0.5	67,884	63.1
	(小計)	9,753,119	44.8	10,456,945	49.0	△ 703,826	△ 6.7
依存財源	地方譲与税	207,909	1.0	205,818	1.0	2,091	1.0
	利子割交付金	1,529	0.0	1,732	0.0	△ 203	△ 11.7
	配当割交付金	29,025	0.1	25,107	0.1	3,918	15.6
	株式等譲渡所得割交付金	32,363	0.2	19,831	0.1	12,532	63.2
	法人事業税交付金	111,969	0.5	101,124	0.5	10,845	10.7
	地方消費税交付金	1,013,828	4.7	1,020,515	4.8	△ 6,687	△ 0.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,582	0.0	7,215	0.0	△ 5,633	△ 78.1
	環境性能割交付金	20,521	0.1	18,286	0.1	2,235	12.2
	自動車取得税交付金	1,365	0.0	210	0.0	1,155	550.0
	地方特例交付金	37,306	0.2	37,239	0.2	67	0.2
	地方交付税	3,703,238	17.0	3,524,750	16.5	178,488	5.1
	交通安全対策特別交付金	2,670	0.0	2,778	0.0	△ 108	△ 3.9
	国庫支出金	3,723,497	17.1	3,548,345	16.7	175,152	4.9
	県支出金	1,306,476	6.0	1,285,235	6.0	21,241	1.7
	市債	1,807,768	8.3	1,061,062	5.0	746,706	70.4
(小計)	12,001,046	55.2	10,859,247	51.0	1,141,799	10.5	
歳入合計		21,754,165	100.0	21,316,192	100.0	437,973	2.1

(3) 歳出決算の状況【目的別】

<総務費>

高北清掃センター建設に係る震災復興特別交付税返還金、市庁舎改修事業費等の増により、前年度に比べ4億5,341万円(23.7%)の増額となりました。

<民生費>

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費、物価高騰対応重点支援給付金事業費等の増により、前年度に比べ3億5,198万円(5.3%)の増額となりました。

<衛生費>

高北清掃センターを運営する高萩・北茨城広域事務組合に対する負担金、旧清掃センター解体事業費等の増により、5億3,480万円（22.2%）の増額となりました。

<農林水産業費>

茜平総合交流施設改修事業費は減となりましたが、国道6号関本勿来バイパス排水流末整備事業費、十石堀拠点整備事業費等の増により、前年度に比べ4,533万円（6.1%）の増額となりました。

<商工費>

生活応援商品券配布事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援一時金事業費等の減により、前年度に比べ2億7,380万円（44.4%）の減額となりました。

<土木費>

旧磯原中学校跡地公園整備事業費、磯原駅西停車場豊田線整備事業費等の増により、前年度に比べ3億3,042万円（21.8%）の増額となりました。

<消防費>

消防団第6分団機械器具置場整備事業費、災害対応特殊救急自動車購入費等の増により、前年度に比べ1億3,001万円（16.7%）の増額となりました。

<教育費>

雨情の里スポーツ広場解体事業費は増となりましたが、旧磯原中学校既存建物等解体事業費、中郷第一小学校屋内運動場長寿命化改修事業費等の減により、前年度に比べ1億374万円（5.5%）の減額となりました。

<災害復旧費>

台風第13号災害復旧事業費の増により、前年度に比べ2億5,904万円（皆増）の増額となりました。

<公債費>

旧清掃センター施設整備事業債の未償還元金に係る繰上償還の実施等により、前年度に比べ1億1,922万円（5.5%）の増額となりました。

<諸支出金>

基金費において、財政調整基金積立金、都市整備事業基金積立金等の減により、前年度に比べ10億2,796万円（80.7%）の減額となりました。

(単位：千円)

科 目	令和5年度	構成比 (%)	令和4年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	199,029	1.0	197,441	1.0	1,588	0.8
総務費	2,368,396	11.3	1,914,984	9.5	453,412	23.7
民生費	7,007,537	33.4	6,655,559	33.0	351,978	5.3
衛生費	2,940,105	14.0	2,405,309	11.9	534,796	22.2
農林水産業費	789,010	3.8	743,678	3.7	45,332	6.1
商工費	342,667	1.6	616,463	3.1	△ 273,796	△ 44.4
土木費	1,845,250	8.8	1,514,826	7.5	330,424	21.8
消防費	907,357	4.3	777,351	3.9	130,006	16.7
教育費	1,769,957	8.4	1,873,697	9.3	△ 103,740	△ 5.5
災害復旧費	259,041	1.2	—	—	259,041	皆増
公債費	2,304,152	11.0	2,184,933	10.8	119,219	5.5
諸支出金	245,950	1.2	1,273,908	6.3	△ 1,027,958	△ 80.7
歳出合計	20,978,451	100.0	20,158,149	100.0	820,302	4.1

(4) 歳出決算の状況【性質別】

<人件費>

給与改定に伴う報酬、給料及び期末勤勉手当、災害対応時間外勤務手当等の増により、前年度に比べ679万円(0.2%)の増額となりました。

<扶助費>

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費、私立認定こども園施設型給付費等の増により、前年度に比べ2億4,835万円(5.8%)の増額となりました。

<公債費>

旧清掃センター施設整備事業債の未償還元金に係る繰上償還の実施等により、前年度に比べ1億1,922万円(5.5%)の増額となりました。

<物件費>

生活応援商品券配布事業費、公共施設等における電気料の減等により、前年度に比べ3億8,164万円(13.2%)の減額となりました。

<維持補修費>

道路等補修事業費(道路舗装補修、排水整備工事等)等の減により、前年度に比べ4,723万円(18.9%)の減額となりました。

<補助費等>

高北清掃センター建設に係る震災復興特別交付税返還金の増による国庫支出金精算返還金、高北清掃センターを運営する高萩・北茨城広域事務組合に対する負担金等の増により、前年度に比べ9億7,279万円(47.9%)の増額となりました。

<積立金>

財政調整基金積立金、都市整備事業基金積立金等の減により、前年度に比べ10億2,796万円(80.7%)の減額となりました。

<普通建設事業費>

旧磯原中学校既存建物等解体事業費等は減となりましたが、旧清掃センター解体事業費、旧磯原中学校跡地公園整備事業費等の増により、前年度に比べ6億3,106万円(31.7%)の増額となりました。

<災害復旧費>

台風第13号災害復旧事業費の増により、前年度に比べ2億7,144万円(皆増)の増額となりました。

<繰出金>

後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金の増により、前年度に比べ2,980万円(1.7%)の増額となりました。

(単位：千円)

性質	項目	令和5年度	構成比(%)	令和4年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費	人件費	2,943,832	14.0	2,937,039	14.6	6,793	0.2
	扶助費	4,524,056	21.6	4,275,709	21.2	248,347	5.8
	公債費	2,304,152	11.0	2,184,933	10.8	119,219	5.5
	(小計)	9,772,040	46.6	9,397,681	46.6	374,359	4.0
一般的経費	物件費	2,504,242	11.9	2,885,886	14.3	△381,644	△13.2
	維持補修費	202,754	1.0	249,982	1.2	△47,228	△18.9
	補助費等	3,003,459	14.3	2,030,672	10.1	972,787	47.9
	積立金	245,950	1.2	1,273,907	6.3	△1,027,957	△80.7
	投資・出資・貸付金	577,758	2.7	580,075	2.9	△2,317	△0.4
	(小計)	6,534,163	31.1	7,020,522	34.8	△486,359	△6.9
投資的経費	普通建設事業費	2,622,613	12.5	1,991,550	9.9	631,063	31.7
	補助	1,076,831	5.1	626,835	3.1	449,996	71.8
	単独	1,513,066	7.2	1,340,791	6.7	172,275	12.8
	その他	32,716	0.2	23,924	0.1	8,792	36.7
	災害復旧事業費	271,437	1.3	—	—	271,437	皆増
(小計)	2,894,050	13.8	1,991,550	9.9	902,500	45.3	
その他の経費	繰出金	1,778,198	8.5	1,748,396	8.7	29,802	1.7
	(小計)	1,778,198	8.5	1,748,396	8.7	29,802	1.7
歳出合計		20,978,451	100.0	20,158,149	100.0	820,302	4.1

(5) 市債現在高

令和5年度末現在の一般会計の市債現在高は、223億8,629万円で、前年度末現在高（228億311万円）と比べ、4億1,682万円（1.8%）の減額となりました。令和5年度の起債発行額が元金償還額を下回ったことによる減です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、高北清掃センター建設に係る震災復興特別交付税返還金や台風第13号に伴う災害復旧事業等を実施する財源として活用するため、取崩しを行いました。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

減債基金は、令和5年度普通交付税の再算定で措置された臨時財政対策債償還基金費の積立を行いました。今後については、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源として活用します。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立を行い、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用しています。

令和5年度は、旧磯原中学校跡地公園整備事業等の財源として活用するため、都市整備事業基金の取崩しを行いました。

（単位：千円）

基金名	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	増減
財政調整基金	2,058,311	2,774,674	△ 716,363
減債基金	675,316	622,618	52,698
地域振興基金	15,000	—	15,000
国民健康保険支払準備基金	253,919	396,147	△ 142,228
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	76,349	76,954	△ 605
都市整備事業基金	339,379	503,847	△ 164,468
地域福祉基金	6,877	7,002	△ 125
国際交流基金	80,250	81,200	△ 950
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	8,842	5,744	3,098
介護給付費準備基金	40,656	186,937	△ 146,281
環境保全基金	260,131	265,553	△ 5,422
ふるさと応援基金	254,306	209,553	44,753
渡邊治郎教育振興基金	3,601	7,001	△ 3,400
瓦葺利夫人材育成基金	123,656	117,953	5,703
森林環境譲与税基金	34,122	37,151	△ 3,029
第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金	18,614	24,969	△ 6,355
高額療養貸付基金〔現金〕	10,000	9,130	870
肉用牛特別導入事業基金〔現金〕	4,156	4,156	0
国民健康保険出産資金貸付基金〔現金〕	2,400	2,400	0
土地開発基金〔現金〕	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.67	0.67
経常収支比率（％）	94.8	96.0
公債費負担比率（％）	14.9	13.9
実質公債費比率（％）	12.6	11.6
将来負担比率（％）	97.9	98.5

※財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含みます。過去3か年の平均値です。〕

※将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。